



緊急シンポジウム「どうする被災地の地域包括ケア」を開催しました！

介護ネットみやぎ主催の12月11日(日)仙台ガーデンパレス4階羽衣の間において、『「どうする被災地の地域包括ケア」～私たちがめざす介護保険とするために～』と題して緊急シンポジウムを71人の参加で開催しました。

第1部は立教大学コミュニティ福祉学部教授服部教授の服部万里子さんが「地域包括ケアと介護報酬改定」と題し基調講演を行いました。厚生労働省の調査によると、介護サービスの利用者の71%が在宅で、在宅の72%が要支援から要介護2であること、通所介護利用者が訪問介護利用者を超えたが、これはケアプランチェックが厳しいなど、訪問介護サービスへの国の抑制の誘導があるなどの現状分析をしています。また、2011年6月成立し2012年4月1日から施行される介護保険法改正の理念として「高齢者が地域で自立した生活を営めるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供される『地域包括ケアシステム』の実現に向けた取組を進める」ということがあげられているが、『医療』と『予防』という言葉が新たに入り、このことを推進するための具体的な改正のポイントについて、最新の情報を解りやすく解説しました。特に新たに始まる『サービス付き高齢者住宅』『定期巡回・随時対応型訪問介護看護』『複合型サービス』について詳しく説明しました。最後に、「改正された介護保険はますます解りにくくなっており、ケアマネジャーのソーシャルワークの総合力が試されることとなります。また、被災地として情報発信し続けることが重要です」とまとめられました。



第2部は「被災地における地域包括ケアシステムの構築を図るために」を主題に社会福祉法人宮城厚生福祉会理事長の小野ともみさんが「東日本大震災及びその後における地域包括支援センターの活動支援から考える」、宮城県保健福祉部長寿社会政策課介護政策専門監の小松直子さんが「東日本大震災の被災状況と被災地の地域包括ケアについて」と題し報告しました。



小野さんからは、震災当時、福田町地域支援センター長で、担当地域の支援活動の中から、認知症高齢者・医療依存度の高い高齢者の安全な居場所を確保して欲しいという要望に答え、『宮城の里』に『福祉避難所』を開設したこと、被災施設の復旧するために必要な課題、とくに被災施設の職員に対する心のケアの重要性、そして震災以後、地域包括センターは業務量が相談件数で今年の2倍に増えて今の体制では対応しきれない実情などが報告されました。

小松さんからは、宮城県の被災状況、介護関係の支援団体における活動状況、福祉施設被害総額は 490 億円にもものぼること、震災直後から地域包括支援センターは高齢者の安否確認に・要援護者のリストアップと法人への振り分けなど、日ごろの地域とのつながりが生きたことなどが報告されました。また、仮設住宅に被災者のサポートの拠点として仮設住宅サポートセンターを県内沿岸 12 市町村に 49 ヶ所設置予定（内 46 ヶ所がオープン）、宮城県サポートセンター支援事務所が設置されたこと、サポートセンターと地域包括支援センターの連携が重要になってくることなどが、報告されました。



宮城県議会各会派に、「介護保険報酬改定にむけ国への意見書提出を求める要望書」を提出しました！

12月8日（木）介護ネットみやぎは、宮城県議会各派に「介護保険報酬改定にむけ国への意見書提出を求める要望書」を提出しました。

<介護ネットみやぎの要望（項目のみ）>

- (1) 現在、介護保険の枠組み以外の国の予算として行なわれている「介護職員処遇改善交付金」の見直しが進められているが、介護保険料や介護サービスの利用料などの国民の負担を抑えるために、介護保険の枠組み以外の国の予算として2012年度以降も「介護職員処遇改善交付金」を継続すること。
- (2) 地域包括ケア体制構築の核になる地域包括支援センターを強化するために指定介護予防支援事業所としての要支援者のケアマネジメント業務を地域包括支援センター業務から外し体制を強化し、地域包括支援センターが包括的支援事業だけで運営できる財源を確保できる枠組みとすること。
- (3) ケアマネジャーの社会的地位と役割が確立・評価され、居宅介護支援事業の独立性を担保するために、単独の事業所としてなりたつ介護報酬にすること。
- (4) 認知症グループホームの夜勤職員配置を1ユニット2人とすること、またショートステイなどの介護サービスにおける夜勤職員配置を2人以上にすることを義務付け、それに見合った報酬にすること。
- (5) 新たな介護報酬の地域区分が検討されており、介護報酬全体の水準を0.6%引き下げ、上乘せが必要な地域区分に配分する試算が出されているが、東京などの大都市以外の多くは介護報酬が引き下げとなる。すべての地域の報酬が下がらないように配慮すること。